

金融法務研究会第1分科会の開催および検討事項

第89回(2019年7月31日)

- ・ デジタル化に伴う金融サービスに関する法的諸問題(事務局)
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第90回(2019年11月27日)

- ・ 銀行によるプラットフォーム事業の展開(神田秀樹主査)
- ・ 銀行による顧客情報の利活用範囲と情報銀行の顧客情報に係る法的責任(神作裕之委員)

第91回(2020年1月23日)

- ・ 銀行保有情報の帰属先と銀行による顧客保護措置の在り方(森下哲朗委員)
- ・ 銀行による顧客情報の利活用に係る顧客からの同意取得手続に関する法的課題(岩原紳作座長)

休会(2020年2月20日)※

- ・ 金融機関による顧客情報の管理に関する法的責任の在り方(加藤貴仁委員)

※ 新型コロナウイルス感染拡大により休会。加藤貴仁委員からの研究報告に代え、委員等への資料送付とした。

○ 会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員

顧問	青山善充	東京大学名誉教授
運営委員 (座長)	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	神田秀樹	学習院大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第2分科会主査)	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
運営委員 (第1分科会幹事)	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
運営委員 (第2分科会幹事)	沖野眞巳	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	中田裕康	早稲田大学大学院法務研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科教授

(2022年3月時点)

金融法務研究会第1分科会委員
(2019年度)

座長	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
主査	神田秀樹	学習院大学大学院法務研究科教授
委員	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
	中田裕康	早稲田大学大学院法務研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科教授
オブザーバー	松元暢子	学習院大学法学部法学科教授
	藤沼剛	三井住友銀行総務部法務室室長
	高梨俊介	三井住友銀行総務部法務室室長代理
	石川美佳	三井住友銀行総務部法務室
事務局	内田浩示	全国銀行協会業務部長

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報 告 書 名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討ーそのⅠ 各種約款の内容と解説ー	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較ー各国銀行取引約款の検討 そのⅡー	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

第1分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)
2014.9	金融商品の販売における金融機関の説明義務等	(24)
2016.3	金融グループにおける証券関連業務を巡る諸問題	(27)
2017.3	金融持株会社によるグループガバナンスの方向性および法規制上の論点の考察	(29)
2018.3	デリバティブ取引に係る諸問題と金融規制の在り方	(31)
2019.3	仮想通貨に関する私法上・監督法上の諸問題の検討	(33)
2020.3	FinTech等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方	(35)
2021.3	取引先法人の取引にかかる内部手続と金融機関の実務	(37)
2022.3	デジタル化に伴う金融サービスに関する法的諸問題	(39)

第2分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)

2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)
2015.1	近時の預金等に係る取引を巡る諸問題	(25)
2015.12	金融取引における約款等をめぐる法的諸問題	(26)
2016.3	銀行取引と相続・資産承継を巡る諸問題	(28)
2017.3	金融商品・サービスの提供、IT技術の進展等による金融機関の責任範囲を巡る諸問題	(30)
2018.3	民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題	(32)
2019.3	民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題（その2）	(34)
2020.3	最高裁大法廷決定（平成28年12月19日）を踏まえた預金債権の相続に関する諸論点	(36)
2021.3	民法（相続関係）改正に伴う銀行実務への影響	(38)
2022.3	社会的要請の変化を踏まえた銀行取引における現代的課題	(40)

金融法務研究会事務局

〒100 - 8216 千代田区丸の内 1 - 3 - 1

一般社団法人 全国銀行協会 (業務部)

電話 03 - 3216 - 3761 (代)

本報告書は研究会としてのもので、当協会としての意見を表明したものではありません。